

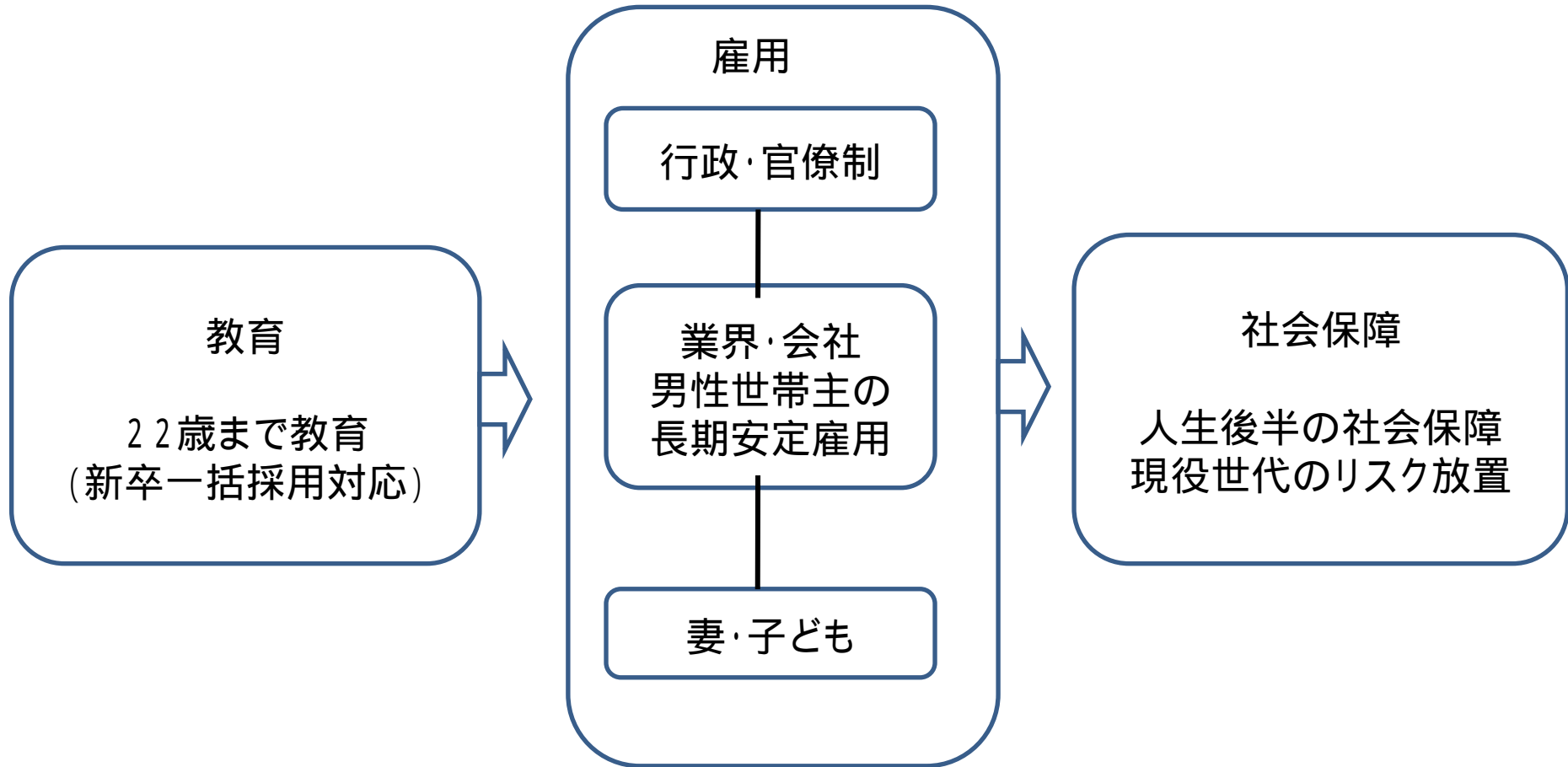
2011年1月27日  
文部科学省ヒアリング

## 生活保障の転換と学習社会



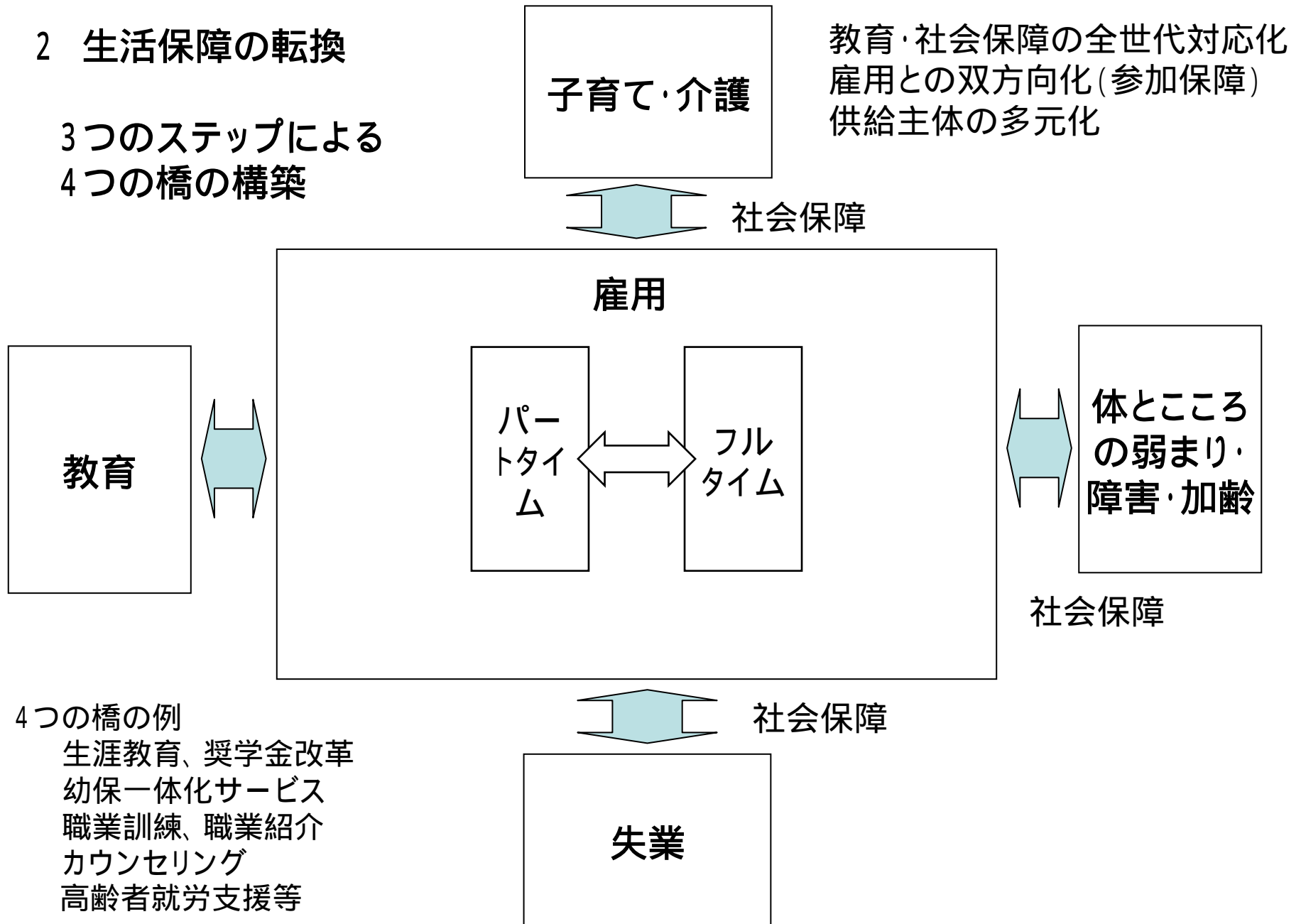
宮本太郎(北海道大学)

# 1 これまでの日本型生活保障 教育・雇用・社会保障の一系列縦隊



## 2 生活保障の転換

3つのステップによる  
4つの橋の構築



### 3 から の橋の構成と「新しい公共」

	公共政策	連携する「新しい公共」
	生涯教育・奨学金制度	フリースクール等
	幼保一体サービス 介護サービス	介護・育児支援NPO ワーカーズコレクティブ等
	職業訓練・職業紹介	仕事興しNPO 若者自立塾等
	障がい者・高齢者 就労支援	自助運動組織 医療法人 高齢者協同組合等

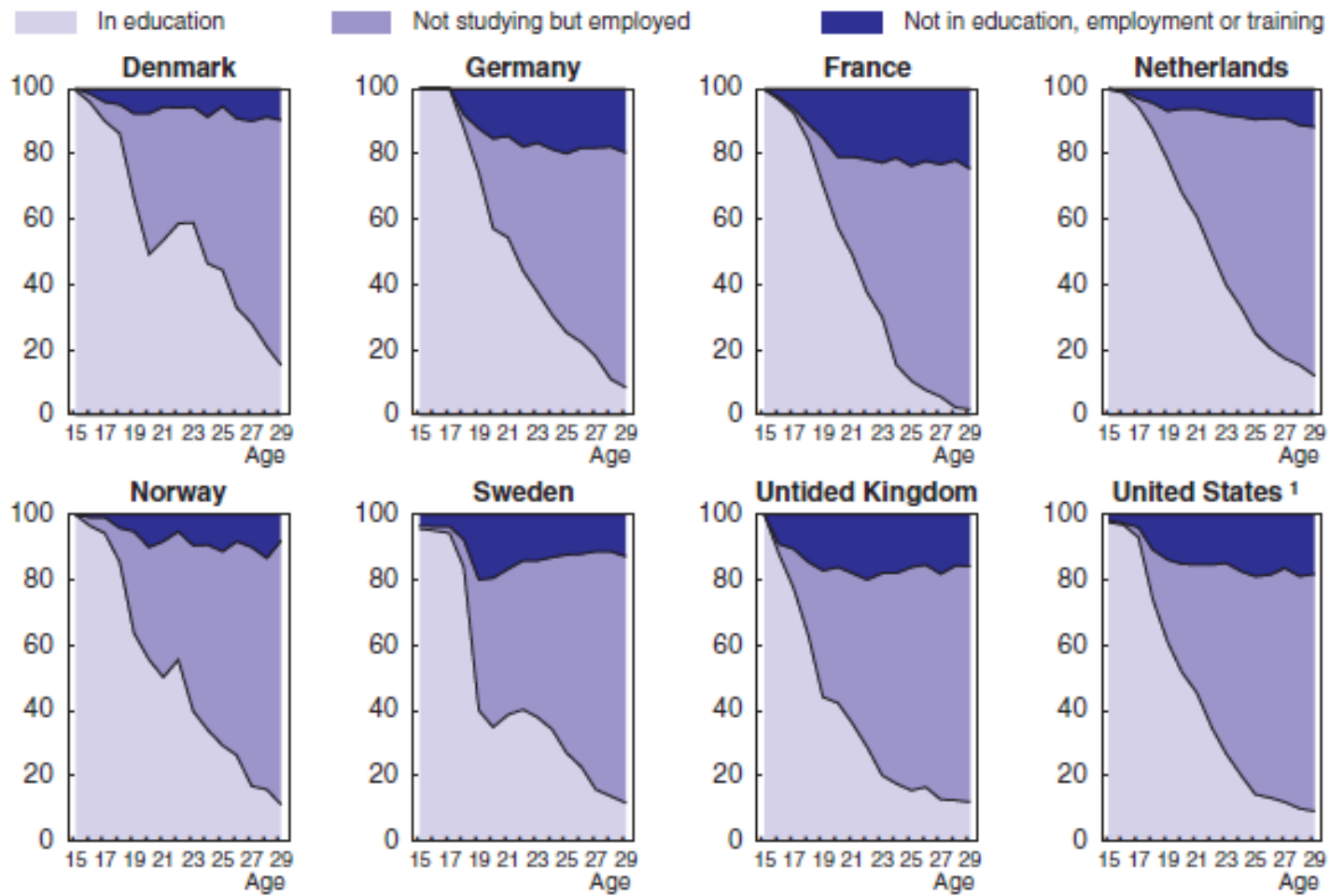
## 4 スウェーデンにおける学習社会の構築

- 1968年 自治体成人教育学校が導入される
- 1971年 総合制高校がスタートし、一般教育と職業教育を総合的に扱うカリキュラム導入
- 1975年 就学前教育法が導入される
- 1976年 保育所の定員を5年間で10万人増員決める
- 1977年 高校教育法では、就労と高等教育の行き来を強めるリカレント教育の理念が明確に打ち出される 25・4ルールなど
- 1995年 新保育法が自治体に対して、必要性が認められる保護者からの申請に「故なき遅滞なく」就学前教育サービスの供給を義務づけ
- 1996年 就学前教育は教育省の管轄に
- 1998年、就学前教育の中身についての全国的な指針である「就学前教育のための教育プラン」が定められる

## 5 自治体成人教育の構成


Educational level	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
Principal organiser					
基礎成人教育	37,318	41,453	40,010	38,881	40,632
高校水準教育	271,618	238,683	197,332	182,114	183,781
補完的教育	8,270	7,448	6,735	5,856	4,886
<b>自治体成人教育(すべて)</b>	<b>317,206</b>	<b>287,584</b>	<b>244,077</b>	<b>226,851</b>	<b>229,299</b>
コミューン	316,100	286,460	243,235	226,054	228,558
県	1,106	1,124	842	797	741

## 6 若者のライフサイクル



1. Data are for 2005.

Source: OECD Employment Outlook 2008.

StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/485567772843>

	社会的支出 (2003)	公教育支出 (2005)	低学力割合 (2000)	PISA 最低ライン以 下	PISA エリート	GDP成長率 (00-06 平均)
アメリカ	16.2	4.80	22	18	12	2.6
イギリス	20.1	5.00	23	13	16	2.7
オーストラリア	17.9	4.27	17			3.1
ニュージーランド	18.0	5.24	20			3.6
カナダ	17.3	4.68	17			3.0
スウェーデン	31.3	6.19	7	12	11	3.1
ノルウェー	25.1	5.67	8			2.4
デンマーク	27.6	6.81	8	5	4	1.9
フィンランド	22.5	5.86	11	7	19	3.2
ドイツ	27.3	4.18	10	9	5	1.4
フランス	28.7	5.56	n.a.	7	4	2.1
オーストリア	26.1	5.16	n.a.			2.1
オランダ	21.8	4.63	10			2.0
ベルギー	26.5		17			2.2
イタリア	24.2	4.26	n.a.			1.5
日本	17.7	3.38	n.a.			1.6



## 8 学習社会の高い競争力

順位	国	スコア	社会的支出のGDP比(2007)
1	スイス	5.63	18.5
2	スウェーデン	5.56	27.3
3	シンガポール	5.48	
4	アメリカ	5.53	16.2
5	ドイツ	5.39	25.2
6	日本	5.37	18.7
7	フィンランド	5.37	24.9
8	オランダ	5.33	20.1
9	デンマーク	5.32	26.1
10	カナダ	5.30	16.9

9 能力形成、参加、安心が強い経済を導く

